

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	遠野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,009,466	1,349,714	(※1)	(91.8)	(88.0)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	747,661	944,934	標準財政規模	11,337,636	11,242,466								
人口	27年国調(人)	28,062	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	261,805	404,780	財政力指数	0.27	0.27								
	22年国調(人)	29,331			過疎	○	単年度収支	-142,975	-152,255	公債費負担比率	18.8	17.6								
	増減率(%)	-4.3			山振	○	積立金	202,750	282,784	健全化判断比率										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	28,692	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	272,473	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	28,597		2,923	3,771	指数表選定	○	実質単年度収支	59,775	-141,944	連結実質赤字比率	-	-							
	27.01.01(人)	29,107	第2次	20.8	23.4			基準財政収入額	2,673,409	2,542,022	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	29,011		4,162	4,680			基準財政需要額	9,631,437	9,388,514										
	増減率(%)	-1.4	第3次	29.6	29.1			標準税収入額等	3,328,728	3,208,377										
	うち日本人(%)	-1.4		6,979	7,618			経常経費充当一般財源等	10,103,532	9,434,874										
面積(km ²)	825.97		49.6	47.3			歳入一般財源等	13,950,185	13,940,621											
人口密度(人/km ²)	34						地方債現在高	21,437,749	21,331,553											
世帯数(世帯)	9,973						うち公的資金	18,764,057	18,312,142											
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,996,565	611,136	収益事業収入	-	-						
	市区町村長	1	7,890	一般職員		319	1,003,893	3,147	土地開発基金現在高	502,144	502,144	財政調整基金	1,927,879	1,725,129						
	副市区町村長	1	6,540	うち消防職員		51	137,037	2,687	積立金現在高	815,155	963,633	減債基金	815,155	963,633						
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員		15	43,785	2,919	その他特定目的基金	1,823,339	2,090,416									
	議会議長	1	3,750	教育公務員		1	*	*												
	議会副議長	1	3,260	臨時職員		-	-	-												
	議会議員	18	3,020	合計		320	1,005,954	3,144												
				ラスパイレズ指数			98.4													
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) ケーブルテレビ事業特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) (5) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) (7) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (8) 水道事業会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計 (10) 農業集落排水事業特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 岩手中部広域行政組合(一般会計) (12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計) (15) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計) </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 遠野ふるさと公社 (17) 遠野市畜産振興公社 (18) 遠野 (19) 遠野テレビ (20) 遠野わさび公社 </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) ケーブルテレビ事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) (5) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) (7) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (8) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計 (10) 農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 岩手中部広域行政組合(一般会計) (12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計) (15) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 遠野ふるさと公社 (17) 遠野市畜産振興公社 (18) 遠野 (19) 遠野テレビ (20) 遠野わさび公社
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) ケーブルテレビ事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定) (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) (5) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) (7) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (8) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計 (10) 農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 岩手中部広域行政組合(一般会計) (12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計) (15) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 遠野ふるさと公社 (17) 遠野市畜産振興公社 (18) 遠野 (19) 遠野テレビ (20) 遠野わさび公社															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,700,688	11.8	2,700,688	24.5	普通税	2,700,688	100.0	133,998
地方譲与税	302,714	1.3	302,714	2.8	法定普通税	2,700,688	100.0	133,998
利子割交付金	3,469	0.0	3,469	0.0	市町村民税	1,178,324	43.6	54,503
配当割交付金	6,493	0.0	6,493	0.1	個人均等割	43,397	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,456	0.0	5,456	0.0	所得割	760,265	28.2	-
地方消費税交付金	508,979	2.2	508,979	4.6	法人均等割	65,654	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	309,008	11.4	54,503
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,225,193	45.4	79,495
自動車取得税交付金	37,746	0.2	37,746	0.3	うち純固定資産税	1,202,234	44.5	79,495
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,136	2.6	-
地方特例交付金	7,073	0.0	7,073	0.1	市町村たばこ税	226,035	8.4	-
地方交付税	8,857,954	38.7	7,417,996	67.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,417,996	32.4	7,417,996	67.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	781,620	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	658,338	2.9	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,430,572	54.4	10,990,614	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,739	0.0	3,739	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	155,834	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	542,075	2.4	7,324	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	132,407	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,297,216	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,615,648	7.1	-	-	合計	2,700,688	100.0	133,998
財産収入	71,905	0.3	3,454	0.0				
寄附金	25,076	0.1	-	-				
繰入金	869,932	3.8	-	-				
繰越金	1,349,714	5.9	-	-				
諸収入	802,483	3.5	1,507	0.0				
地方債	2,570,700	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	590,900	2.6	-	-				
歳入合計	22,867,301	100.0	11,006,638	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現計	98.6	95.5
	年計	98.6	96.2
		98.3	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,968,625	実質収支	105,094
下水道	579,780	再差引収支	39,311
簡易水道	145,064	加入世帯数(世帯)	4,392
上水道	41,909	被保険者数(人)	7,301
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	278,086	1人当り	135
その他	923,786	保険料(料)収入額	335
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	165,681	0.8	-	165,681	
総務費	5,789,324	26.5	2,831,693	2,496,919	
民生費	4,751,178	21.7	42,832	2,529,288	
衛生費	1,554,747	7.1	185,732	1,143,891	
労働費	19,999	0.1	-	14,563	
農林水産業費	1,631,810	7.5	379,813	693,957	
商工費	1,209,303	5.5	524,871	517,947	
土木費	1,777,696	8.1	892,223	1,003,790	
消防費	490,775	2.2	34,224	458,377	
教育費	1,786,610	8.2	348,687	1,293,425	
災害復旧費	3,523	0.0	-	3,523	
公債費	2,677,189	12.2	-	2,619,358	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,857,835	100.0	5,240,075	12,940,719	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,495,182	38.9	6,326,363	6,312,056	54.4
人件費	3,023,399	13.8	2,824,309	2,810,984	24.2
うち職員給	1,890,604	8.6	1,890,604	-	-
扶助費	2,794,594	12.8	882,696	881,714	7.6
公債費	2,677,189	12.2	2,619,358	2,619,358	22.6
元利償還金	2,675,559	12.2	2,617,728	2,617,728	22.6
内 うち元金	2,464,504	11.3	2,406,673	2,406,673	20.8
訳 うち利子	211,055	1.0	211,055	211,055	1.8
一時借入金利子	1,630	0.0	1,630	1,630	0.0
その他の経費	8,119,055	37.1	5,415,438	3,791,476	32.7
物件費	3,368,031	15.4	2,189,710	1,946,396	16.8
維持補修費	309,632	1.4	271,481	271,481	2.3
補助費等	1,629,778	7.5	1,080,614	561,705	4.8
うち一部事務組合負担金	226,244	1.0	226,244	80,401	0.7
繰出金	1,781,652	8.2	1,574,338	1,006,083	8.7
積立金	657,127	3.0	226,099	-	-
投資・出資金・貸付金	372,835	1.7	73,196	5,811	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,243,598	24.0	1,198,918	-	-
うち人件費	57,965	0.3	57,965	-	-
普通建設事業費	5,240,075	24.0	1,195,395	-	-
うち補助	1,698,726	7.8	185,961	-	-
うち単独	3,482,520	15.9	1,007,272	-	-
災害復旧事業費	3,523	0.0	3,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,857,835	100.0	12,940,719	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 岩手県遠野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岩手中部広域行政組合, 岩手県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 遠野ふるさと公社, 遠野市畜産振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

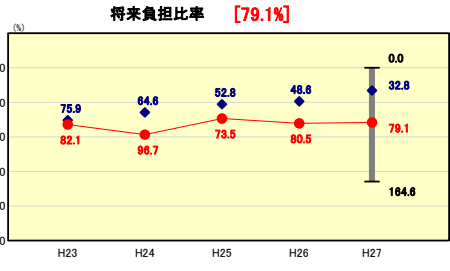
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,692	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	28,597	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	825.97	km ²	-	%
歳入総額	22,867,301	千円	11.4	%
歳出総額	21,857,835	千円	79.1	%
実質収支	261,805	千円		
標準財政規模	11,337,636	千円		
地方債現在高	21,437,749	千円		



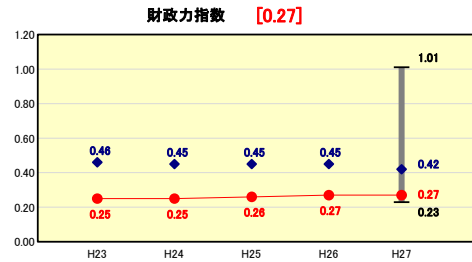
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



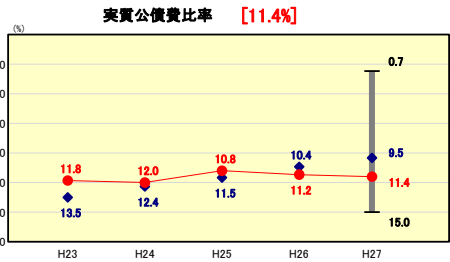
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、地方債残高が前年度比1億600万円増となったものの、木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る「債務負担行為に基づく支出予定額」が2億100万円減額したことにより、前年度比1.4ポイントの減となりました。

財政力



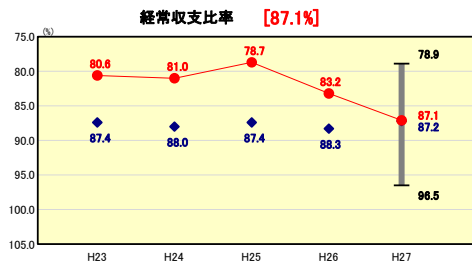
財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は、景気回復の影響による給与所得の増や企業の設備投資による固定資産税の増などにより、5.2%増加しました。
 基準財政需要額は、過疎対策事業債をはじめとする公債費の増などにより、2.2%の増となりました。
 今後も、施設整備に伴う起債償還が続くことから、基準財政需要額は横ばいで推移するものと見込まれます。

公債費負担の状況



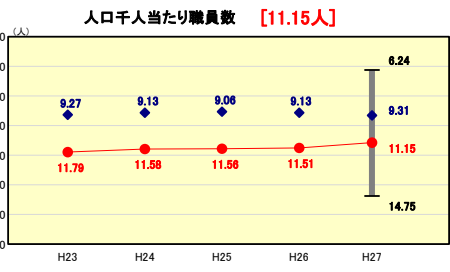
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、遠野中学校改築整備事業や消防・防災デジタル防災無線システム整備事業、市民センター大規模改修事業に係る起債償還が始まったことによる元利償還金が前年度比1億5,600万円増となったことなどにより、0.2ポイントの増となりました。

財政構造の弾力性



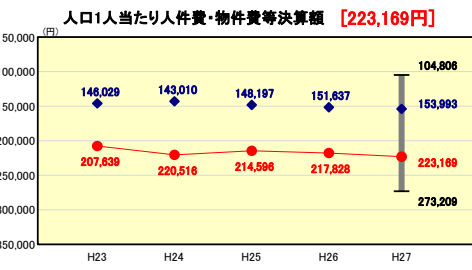
経常収支比率の分析欄
 歳入経常一般財源は、市内企業の収益増などにより地方税が前年度比7,200万円増となったほか、地方消費税交付金が前年度比2億100万円増などにより、2億9千万円の増となりました。
 一方、経常経費充当一般財源は、大型事業の償還開始により公債費が1億6,900万円増、繰出金が7億3,700万円増となったことなどにより、6億6,900万円の増となり、経常収支比率が3.9%増加しました。

定員管理の状況



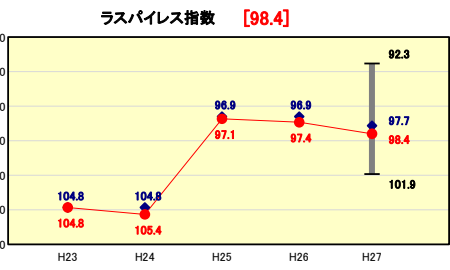
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年10月の市村合併後に策定した定員管理計画(平成28年4月1日の職員数363人、10年間で▲92人を目標)に基づき職員数の縮減を行っており、平成27年度までに89人の削減を行いました。
 今後も厳しい財政事業が続くと推測されていることから、事務事業の見直しを継続するとともに、組織改革等による職員数の適正化に努めます。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 遠野市定員管理計画に基づく職員定数の管理を行った結果、平成27年度の職員数は7人減となりました。正職員数は削減しているものの、非常勤職員等が増加していることから、今後は同計画に基づき正職員以外も含めた人件費の適正化に努めます。
 また、施設の更新整備による高機能化により、光熱水費等の管理経費が増加傾向にあることから、経常的経費の削減に努めます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体の平均ラスパイレース指数である97.7を若干上回る98.4となっています。定員管理計画による職員数の縮減により、一般行政職の採用を制限していることや、市政課題に対する部署の新設による昇格職員が増えていることなどが要因であると捉えています。
 組織体制を含め、給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県遠野市

経常収支比率の分析

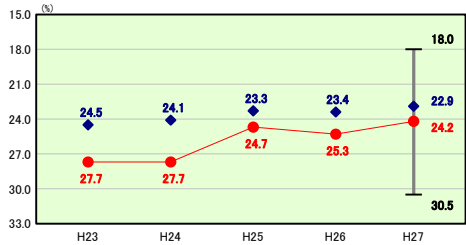
人口	28,692	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,597	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	825.97	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	22,867,301	千円	得 茶 負 担 比 率	79.1	%
歳出総額	21,857,835	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	261,805	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,337,636	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

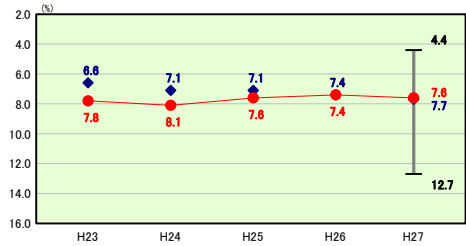
類似団体内順位 34/54 全国平均 23.3 岩手県平均 22.3



人件費の分析欄
 定員管理計画に基づき職員数は7人減少したことなどにより、人件費に係る経常収支比率は前年度比1.1ポイント減少しました。
 人件費に係る経常収支比率が類似団体より高い要因は、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、類似団体人口千人当たり平均職員よりも当市の職員が多いことなどが挙げられます。

扶助費

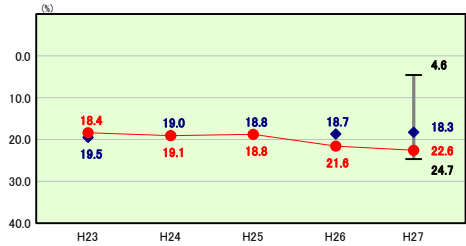
類似団体内順位 30/54 全国平均 11.8 岩手県平均 8.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度比0.2ポイント上昇しました。要因は、共働き等に併い入所児童が一時的に増加したことや保育単価の見直しなどによる保育所運営委託事業費の増(8,500万円)が挙げられます。
 当市では近年、高齢化に伴う老人福祉費が増加傾向にあるほか、少子化対策・子育て支援を積極的に進めていることから、今後も扶助費の適正化に努めます。

公債費

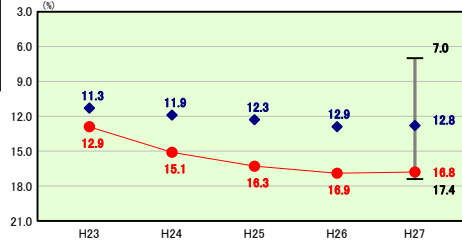
類似団体内順位 50/54 全国平均 17.4 岩手県平均 19.3



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度比1ポイント上昇しました。
 岩手国体サッカー会場整備事業や市民センター大規模改修事業のほか、公共牧場再編整備事業の償還が開始されたことなどによるものです。
 今後も、市役所本庁舎整備事業をはじめとする普通建設事業が続くことから、事業費の圧縮や年度間の平準化に努めます。

物件費

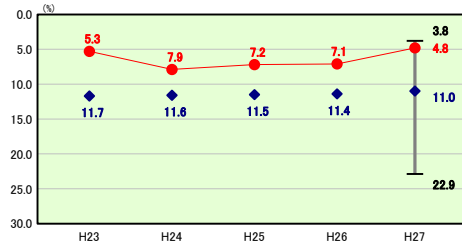
類似団体内順位 53/54 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は0.1ポイント減少しました。公共施設の維持管理費が増加傾向にあることから、施設の集約化も含めた一層の経費削減を図る必要があります。

補助費等

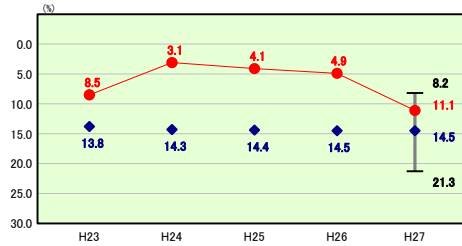
類似団体内順位 2/54 全国平均 10.0 岩手県平均 12.7



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比2.3ポイント減少しました。主な要因は、岩手県後期高齢者医療広域連合負担金が減となったことが挙げられます。
 団体等への補助金・負担金については、健全財政5カ年計画に基づき期限の設定や定期的な見直しを行っており、さらなる健全化に努めます。

その他

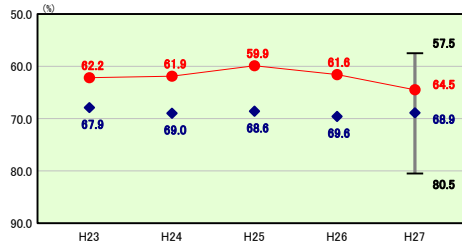
類似団体内順位 6/54 全国平均 13.2 岩手県平均 12.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度比6.2ポイント上昇しました。主な要因は、繰出金の経常的経費に係る決算額のうち、高齢者の増加等に併い介護保険特別会計繰出金が増額となったことが挙げられます。

公債費以外

類似団体内順位 9/54 全国平均 72.6 岩手県平均 70.1



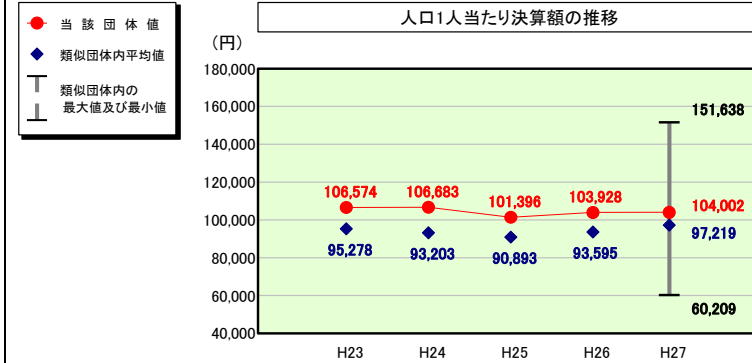
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると低い数値で推移しており、財政の柔軟性が保たれていると解されます。
 光熱水費をはじめとする施設管理費の適正管理や、事務費の削減による物件費の抑制を図っていますが、今後も引き続き財政の健全化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

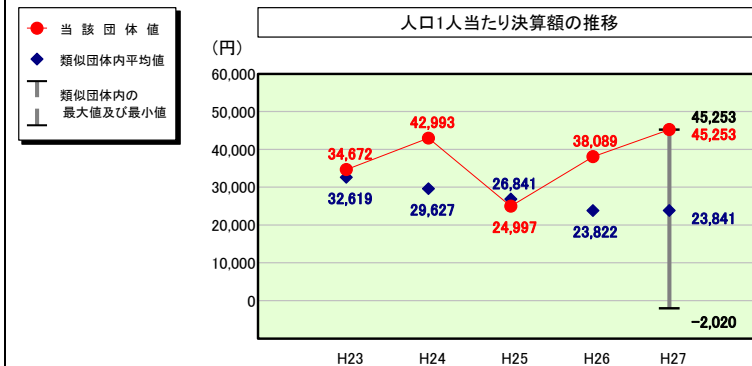
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,023,399	105,374	83,726	25.9
賃金(物件費)	114,326	3,985	6,181	▲35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,278	1,090	9,526	▲88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,923	3,936	3,706	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,965	2,020	1,837	10.0
▲退職金	▲355,859	▲12,403	▲8,822	40.6
合計	2,984,032	104,002	97,219	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.15	9.31	1.84
ラスパイレス指数	98.4	97.7	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

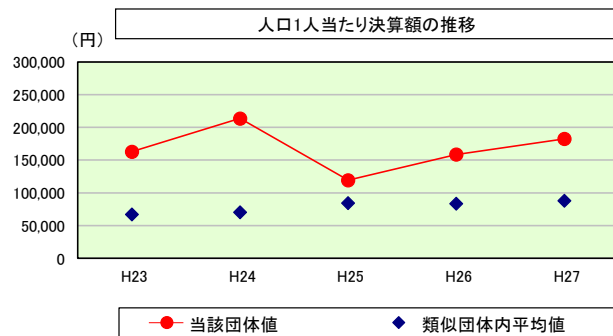


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,675,559	93,251	63,533	46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	543,421	18,940	18,078	4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	624	22	3,217	▲99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	282,727	9,854	1,541	539.5
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲57,831	▲2,016	▲3,335	▲39.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,146,104	▲74,798	▲59,229	26.3
合計	1,298,396	45,253	23,841	89.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	4,848,658	162,849	38.6	67,088	▲22.3	60.9
うち単独分	2,256,653	75,793	▲12.7	37,146	▲9.9	▲2.8
H24	6,328,994	213,644	31.2	70,489	5.1	26.1
うち単独分	2,450,418	82,717	9.1	37,817	1.8	7.3
H25	3,511,466	119,429	▲44.1	84,389	19.7	▲63.8
うち単独分	1,869,857	63,596	▲23.1	44,339	17.2	▲40.3
H26	4,620,438	158,740	32.9	83,623	▲0.9	33.8
うち単独分	1,319,235	45,324	▲28.7	48,787	10.0	▲38.7
H27	5,240,075	182,632	15.1	87,974	5.2	9.9
うち単独分	3,482,520	121,376	167.8	48,183	▲1.2	169.0
過去5年間平均	4,909,926	167,459	14.7	78,713	1.4	13.3
うち単独分	2,275,737	77,761	22.5	43,254	3.6	18.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

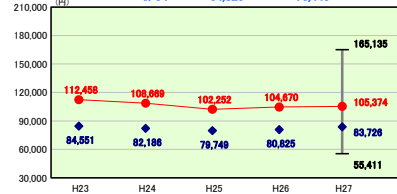
岩手県遠野市

人口	28,892	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,597	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	525.97	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	22,867,301	千円	将来負担比率	79.1	%
歳出総額	21,857,835	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	261,805	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,337,636	千円			
地方債現在高	21,437,749	千円			

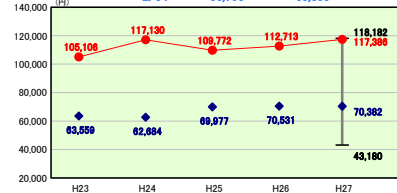


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

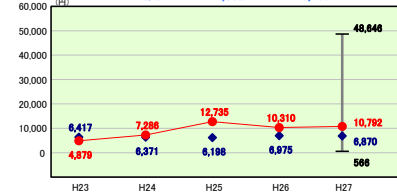
人件費
 類似団体内順位 8/54 全国平均 64,825 岩手県平均 75,449



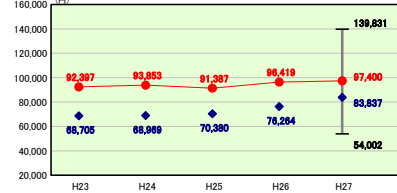
物件費
 類似団体内順位 2/54 全国平均 58,798 岩手県平均 69,399



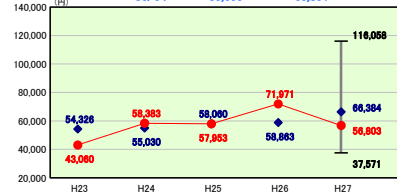
維持補修費
 類似団体内順位 8/54 全国平均 4,982 岩手県平均 6,192



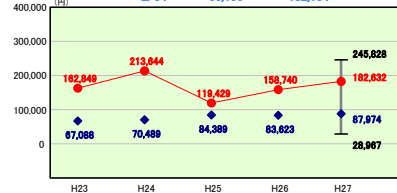
扶助費
 類似団体内順位 15/54 全国平均 95,804 岩手県平均 83,878



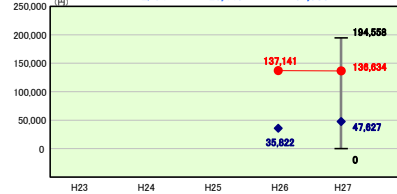
補助費等
 類似団体内順位 36/54 全国平均 39,899 岩手県平均 69,891



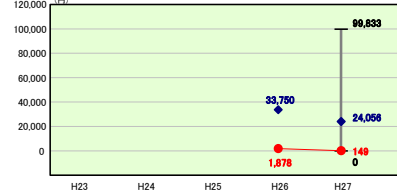
普通建設事業費
 類似団体内順位 2/54 全国平均 80,150 岩手県平均 182,154



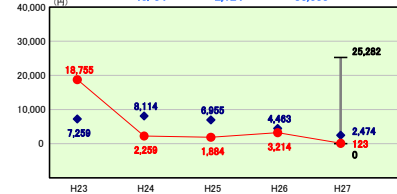
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 2/54 全国平均 25,448 岩手県平均 131,988



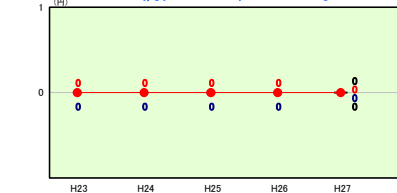
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 52/54 全国平均 22,450 岩手県平均 19,290



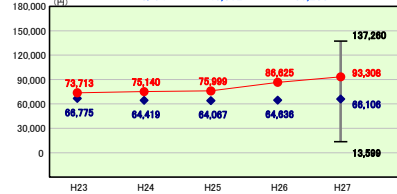
災害復旧事業費
 類似団体内順位 40/54 全国平均 2,124 岩手県平均 36,855



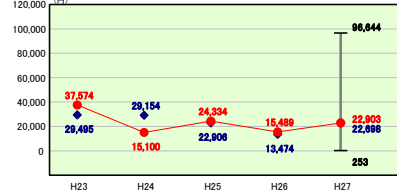
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/54 全国平均 1 岩手県平均 0



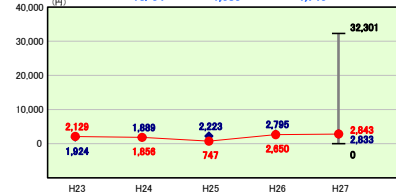
公債費
 類似団体内順位 8/54 全国平均 43,802 岩手県平均 80,235



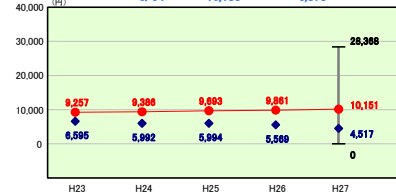
積立金
 類似団体内順位 24/54 全国平均 14,590 岩手県平均 78,598



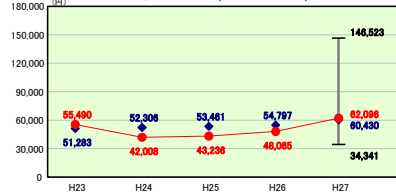
投資及び出資金
 類似団体内順位 13/54 全国平均 1,885 岩手県平均 1,748



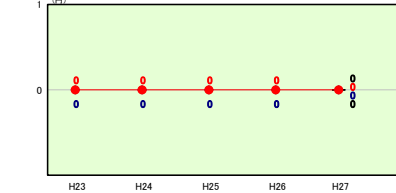
貸付金
 類似団体内順位 8/54 全国平均 10,183 岩手県平均 8,878



繰出金
 類似団体内順位 26/54 全国平均 42,188 岩手県平均 52,833



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/54 全国平均 2 岩手県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費は、定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めているところですが、しかし、ごみ処理業務及び消防業務を直営で行っていることから、類似団体と比較して高い数値となっています。
 物件費は、近年、斎場(H23～)、総合防災センター(H24～)、総合食育センター(平成25年～)など公共施設の更新整備を行っており、施設の高機能化により維持管理費は増加傾向にあります。
 扶助費は、高齢化の影響もあり、老人福祉費が類似団体と比較して高い数値となっています。
 補助費は、ごみ処理施設整備に伴う負担金により平成26年度に上昇しましたが、以降は類似団体と同程度または低い数値となっています。
 普通建設事業費は、近年、総合防災センター(H22～24)、総合食育センター(H22～25)、公共牧場再編整備事業(H23～27)、本庁舎整備事業(H26～H28)など、施設の老朽化に伴う更新整備が続いており、類似団体と比較して高い状態です。
 公債費は、大型建設事業に伴い増加傾向にあります。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

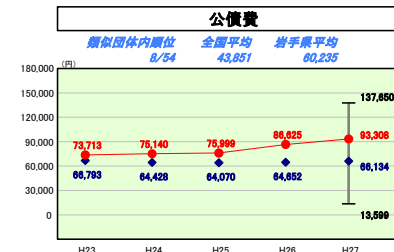
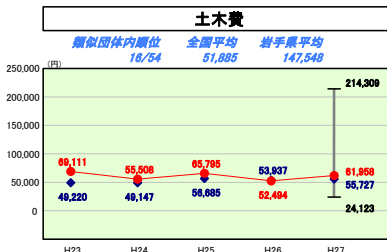
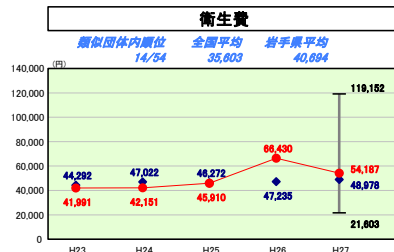
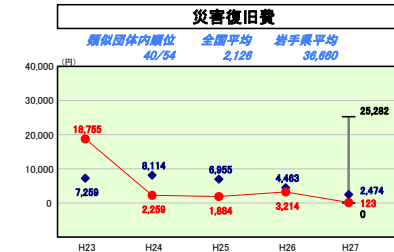
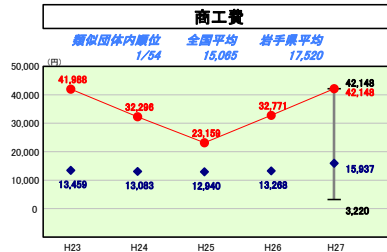
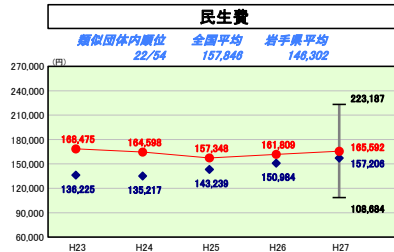
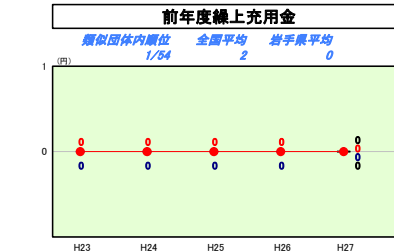
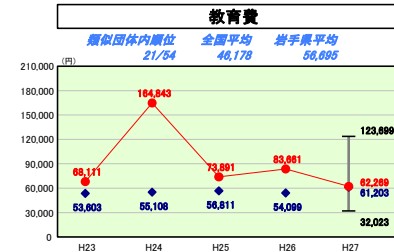
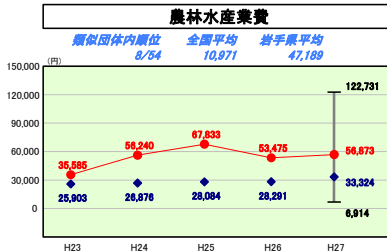
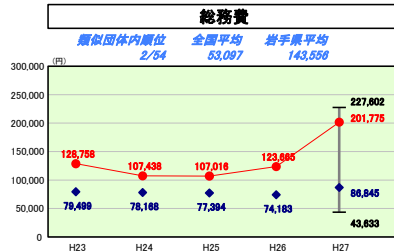
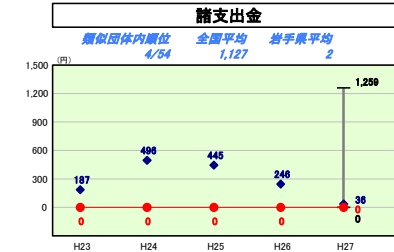
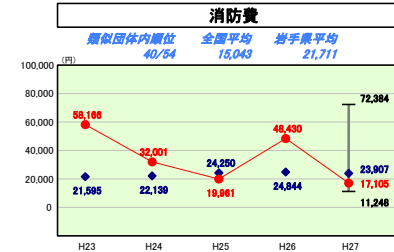
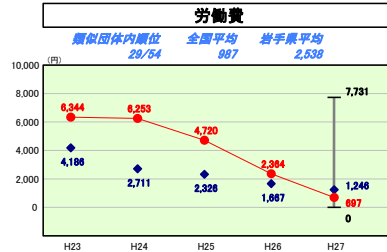
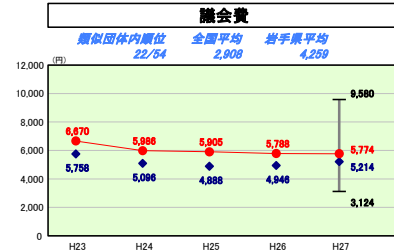
平成27年度

岩手県遠野市

人口	28,892	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	28,897	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	826.97	km ²	実質公債費比率	11.4	%	
歳入総額	22,867,301	千円	将来負担比率	79.1	%	
歳出総額	21,857,835	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	261,805	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	11,337,636	千円				
地方債現在高	21,437,749	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

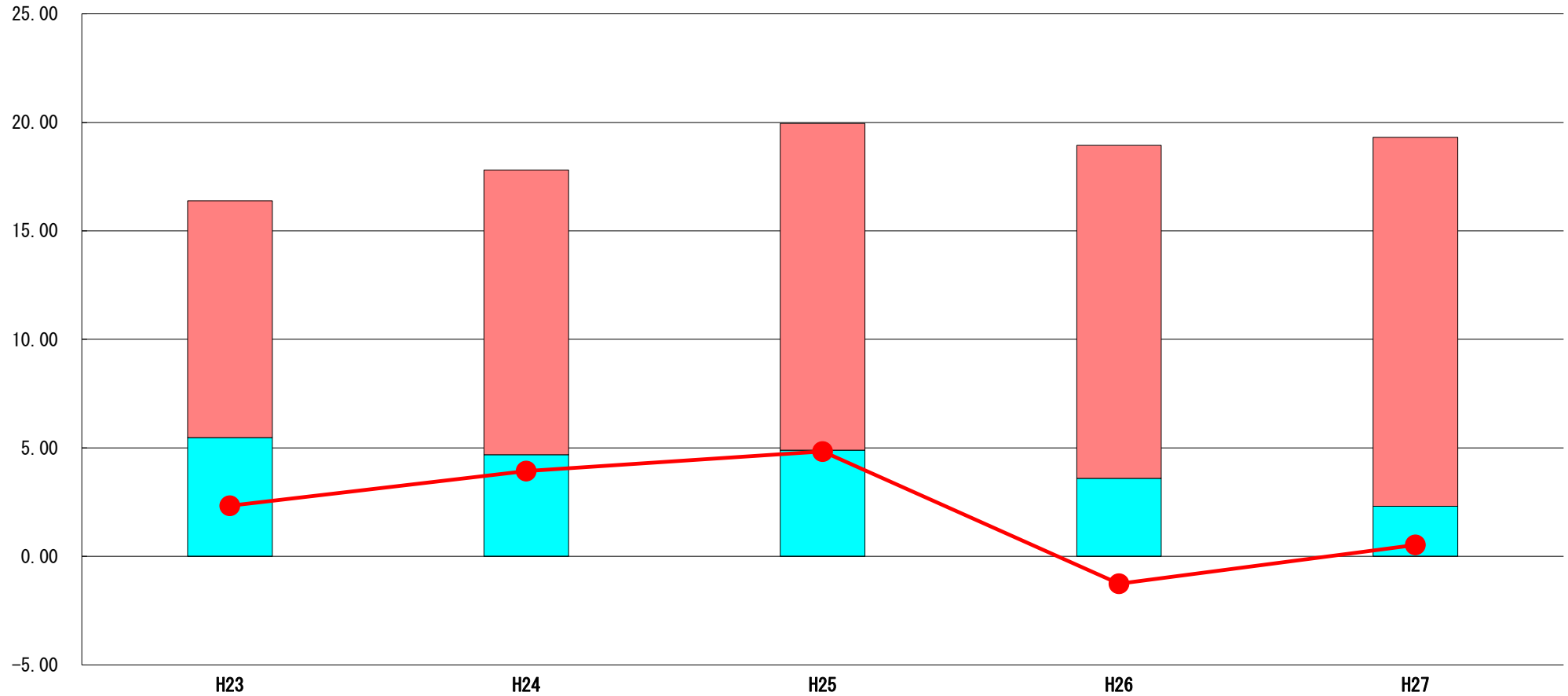
総務費が類似団体より著しく高い要因は、平成27年度で整備が完了した市民センター大規模改修事業費の増(6億5,200万円)、合併特例債等による積立金の増(2億2,000万円)によるものです。
 衛生費は、岩手中部クリーンセンター整備の完了に伴う岩手中部広域行政組合への負担金が減(▲2億9,400万円)となったことにより、前年度から減額となりました。
 労働費は、震災等緊急雇用対応事業費が終了したことにより、前年度から減額となりました。
 商工費は、平成26年度から始まった遠野東工業団地整備事業費の増により年々増加しています。同事業は平成32年度完了予定であり、類似団体と比較して高い状況は今後も続く見込です。
 消防費は、消防・防災デジタル無線システム整備事業が完了したことから前年度から減額となりました。
 教育費は、岩手国体サッカー会場整備事業及び遠野中学校改築整備事業の完了などにより前年度から減額となりましたが、今後、学校施設の計画的な改修が予定されていることから同水準で推移していくものと思われます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.91	13.13	15.06	15.34	17.00
 実質収支額		5.47	4.68	4.89	3.60	2.31
 実質単年度収支		2.33	3.93	4.83	▲ 1.26	0.53

分析欄

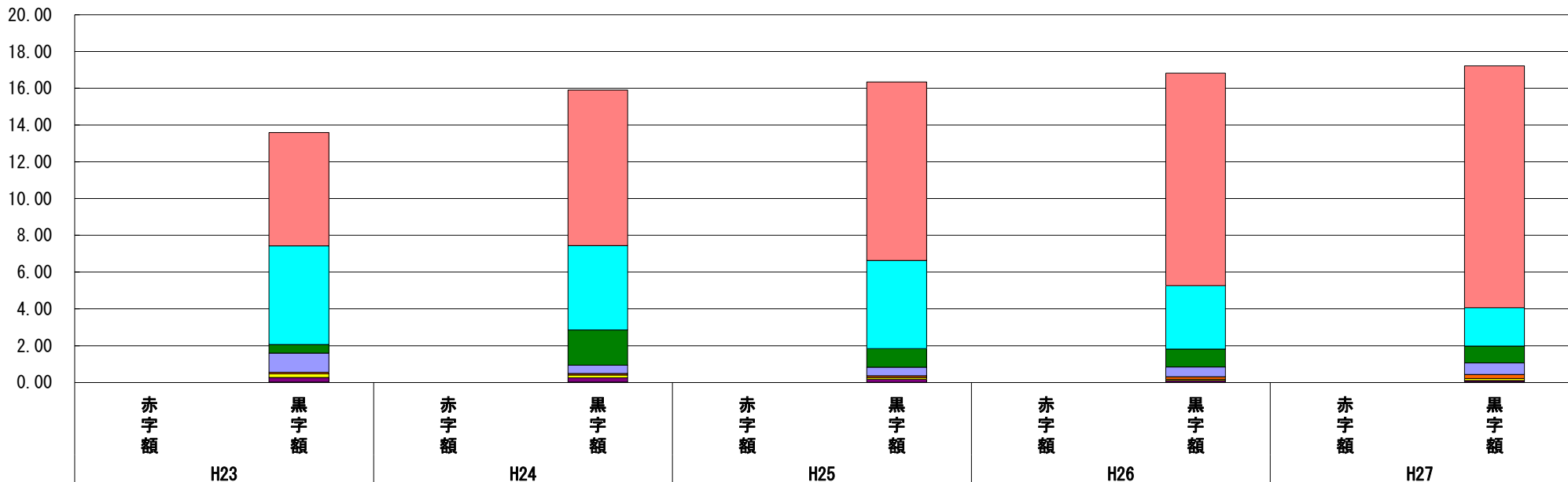
平成27年度は市民センター大規模改修事業や本庁舎整備事業などの大型事業を行いました。公共施設等整備基金や本庁舎整備基金の取り崩しにより財源を確保しました。
 財政調整基金は取り崩しを行わなかったことにより、前年度比2億300万円増の19億2,800万円の残高を確保しました。
 今後も、安易な基金の取崩しを行わないよう、持続可能な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		6.16	8.46	9.72	11.56	13.16
一般会計		5.37	4.58	4.78	3.45	2.08
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.47	1.92	1.02	0.97	0.92
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.03	0.45	0.46	0.53	0.63
ケーブルテレビ事業特別会計		0.09	0.09	0.10	0.14	0.22
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.20	0.14	0.10	0.07	0.10
下水道事業特別会計		0.25	0.24	0.16	0.09	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01

分析欄

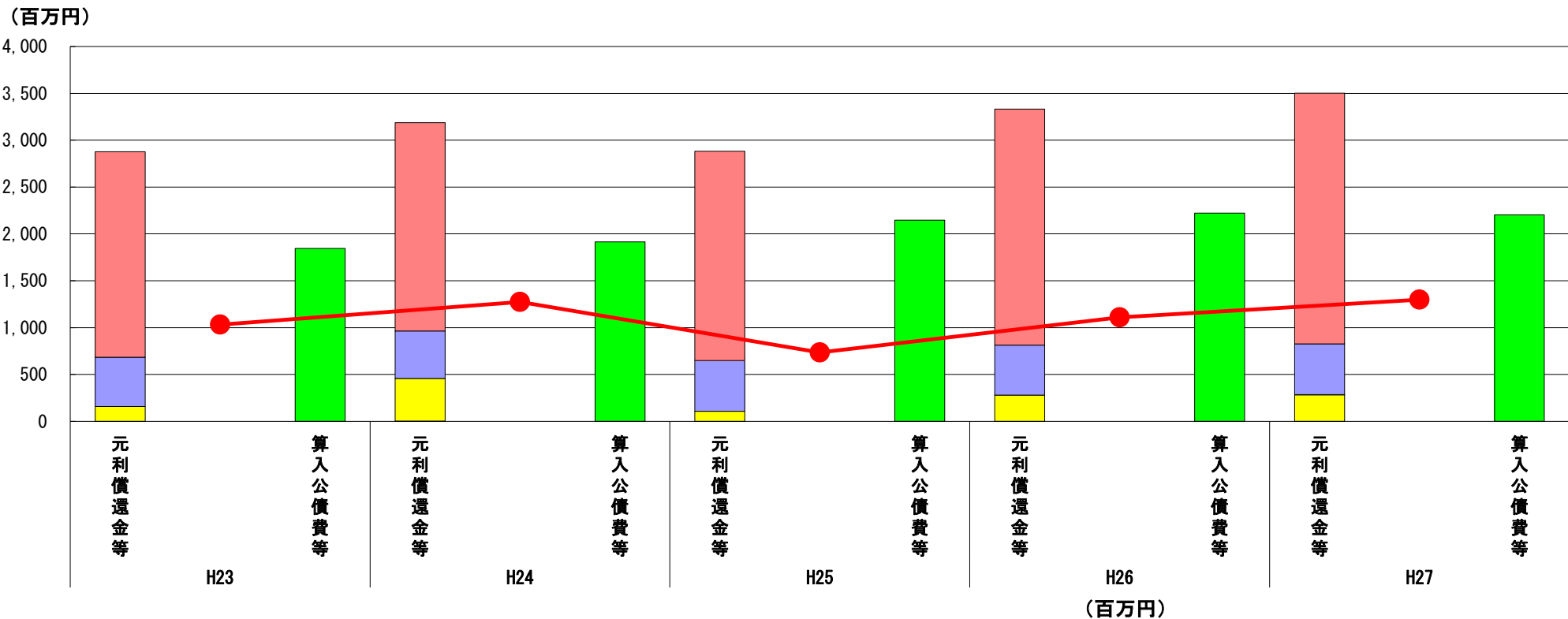
全ての会計において中期財政計画（計画期間：H23～H27）に基づき財政運営の健全化に努めたことから、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となりました。
 今後も健全財政5カ年計画に基づき、歳入確保と歳出抑制を図り、持続可能な財政運営に努めます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県遠野市



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,194	2,224	2,233	2,520	2,676
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	525	507	540	533	543
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	0	1
	債務負担行為に基づく支出額	158	454	108	279	283
	一時借入金の利子	-	2	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,845	1,914	2,146	2,222	2,204
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,032	1,273	735	1,110	1,299

分析欄

元利償還金は、整備が完了した公共牧場再編整備事業や市民センター大規模改修事業、岩手国体サッカー会場整備事業に係る償還が始まったことから前年度比1億5,600万円増額しました。

債務負担行為に基づく支出額は、木質バイオマスエネルギー活用推進事業（H26～H28）により前年度とほぼ同額となっています。

交付税参入率の高い有利な起債を優先的に借り入れていますが、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく必要があります。

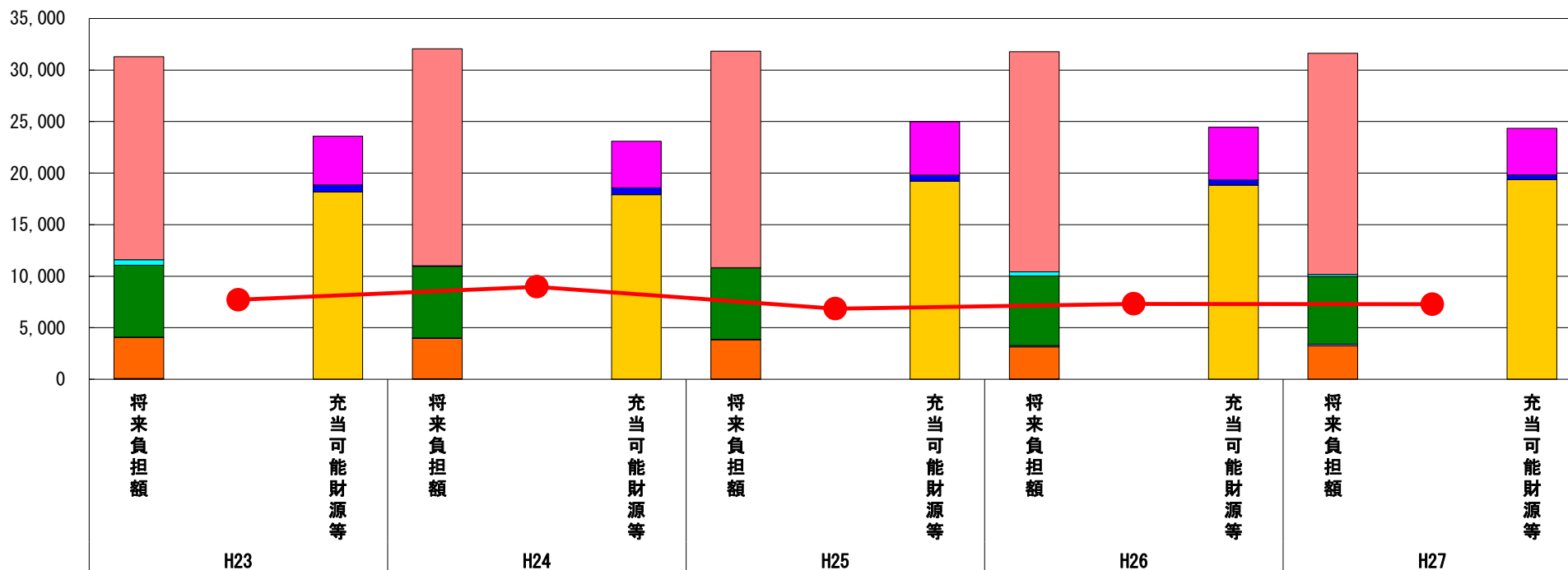
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,687	21,037	20,999	21,332	21,438
	債務負担行為に基づく支出予定額		524	61	25	419	219
	公営企業債等繰入見込額		6,981	6,953	6,926	6,751	6,565
	組合等負担等見込額		19	19	39	104	150
	退職手当負担見込額		3,994	3,929	3,808	3,138	3,246
	設立法人等の負債額等負担見込額		77	58	37	19	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,715	4,502	5,184	5,113	4,517
	充当可能特定歳入		703	671	585	495	454
	基準財政需要額算入見込額		18,154	17,910	19,212	18,837	19,369
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,710	8,974	6,853	7,319	7,278

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、市民センター大規模改修事業（10億3,600万円）、公共牧場再編整備事業（6,800万円）など大型建設事業に係る借入れなどにより、前年度比1億600万円の増となりました。

平成28年度は、市役所本庁舎整備事業 F T T H 化整備事業などの大型事業が控えており、同比率は高い状況が続くものと見込まれます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。